



## 平成30年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月15日

上場会社名 株式会社アクロディア  
コード番号 3823 URL <http://www.acrodea.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 純也  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員副社長兼管理部長 (氏名) 篠原 洋 TEL 03-4405-5460  
定時株主総会開催予定日 平成30年11月27日 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月30日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会資料  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年8月期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	1,302	51.1	51		25		6	
29年8月期	2,662	16.7	363		401		891	

(注) 包括利益 30年8月期 6百万円 ( %) 29年8月期 891百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	0.30	0.28	0.8	1.8	4.0
29年8月期	50.97		291.5	37.3	13.7

EBITDA 30年8月期 152百万円 ( %) 29年8月期 126百万円 ( %)

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置付けております。  
EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻入れ、算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	1,854	1,343	70.3	57.93
29年8月期	981	288	28.4	14.55

(参考) 自己資本 30年8月期 1,304百万円 29年8月期 278百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	38	343	614	340
29年8月期	116	793	805	29

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年8月期		0.00		0.00	0.00	0		
31年8月期(予想)								

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましては無配とさせていただきます。しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

3. 平成31年 8月期の連結業績予想(平成30年 9月 1日～平成31年 8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,861	42.9	22	56.9	54	116.5	34	428.7	1.57

EBITDA 31年8月期 220百万円 (43.8%)

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社クリプト・フィナンシャル・システム、除外 1 社 (社名) ネクスト・セキュリティ株式会社

なお、株式会社クリプト・フィナンシャル・システム(平成30年7月より株式会社エンターテインメントシステムズから商号変更しております)の株式を取得したことにより、株式会社GUAM ENTERTAINMENT SYSTEMS, LLC. を新たに連結の範囲に含めております。また、有限会社インタープランの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期	22,521,293 株	29年8月期	19,166,093 株
期末自己株式数	30年8月期	93 株	29年8月期	93 株
期中平均株式数	30年8月期	21,753,876 株	29年8月期	17,485,686 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年8月期の個別業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	1,113	48.8	56		66		67	
29年8月期	2,175	2.9	300		403		964	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期	3.08	2.91
29年8月期	55.17	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年8月期	1,841		1,383		73.0		59.72	
29年8月期	818		268		31.6		13.51	

(参考) 自己資本 30年8月期 1,345百万円 29年8月期 258百万円

2. 平成31年 8月期の個別業績予想(平成30年 9月 1日～平成31年 8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,196	7.5	11	80.2	35	45.6	61	8.3	2.82

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュフローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場においては、スマートフォンの更なる普及に加え、IoT（※）やAI（人工知能）技術の進化により、スマートフォンに付随するサービスやソリューションの市場規模は継続的に拡大傾向にあります。また、サブリース事業の主な取引先である外食産業市場においては、人材採用関連コストの上昇や消費者ニーズの多様化によって業種・業態を超えた企業間競争が激化しております。教育関連事業の属する人材育成及び研修サービス市場においては、終身雇用制度が崩壊の一途を辿るなか、企業が求める人材の変化や個人の能力開発の自己責任化などによって、需要は変化し市場規模は拡大傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループは、当連結会計年度からを第三創業期と位置付け、平成29年初頭から数々の改革を行い、「スマートフォンに関わるすべての人たちに、最高の発想を提供し、人に優しい技術やサービスの開発を支え、豊かで快適な社会の実現を目指す」という経営理念の下、以下の事業を推進してまいりました。

ソリューション事業においては、安定的な収益獲得のため、既存顧客との取り組み深耕とコスト管理を意識した事業運営を図ると同時に、新たな収益獲得のための施策及びサービス開発を継続しております。また、中長期的な成長を見込んだ新たな取り組みとしてIoTソリューション開発およびサービスを積極的に展開しております。

サブリース事業及び教育関連事業においては、当社グループの事業領域を拡大させる新たな事業として収益基盤の確立を図ると同時に、ソリューションサービスとのシナジー効果の追求を行うことで中長期的な成長を目指しております。

新たな取り組みといたしましては、平成29年9月27日付でITスクールを運営する有限会社インタープランを子会社化し、教育関連事業に進出いたしました。

また、平成29年10月1日付で Guam 政府公認のゲーミングであるビンゴ向けのシステムを提供する GUAM ENTERTAINMENT SYSTEMS, LLC. を所有する株式会社エンターテイメントシステムズ（平成30年7月より株式会社クリプト・フィナンシャル・システムに商号変更しております）を子会社化いたしました。当連結会計年度において既にキャッシュ・フローを生み出しており、今後の展開として当社の強みを生かしたIoT、ソリューションサービスによるスマートフォン向けオンラインビンゴシステムの提供開始の準備が整いつつあります。

さらに、スポーツIoTの第一弾として一般販売を開始したIoT野球ボール「Technical Pitch」は、その機能を高く評価され、業績に大きく寄与いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間において、ゲーム関連の一部開発事業を株式会社 pixydaへ、当社連結子会社であったネクスト・セキュリティ株式会社の当社保有全株式をネクスト・イット株式会社へ、それぞれ譲渡いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,302百万円（前期比51.1%減）、営業利益は51百万円（前年同期は営業損失363百万円）、経常利益は25百万円（前年同期は経常損失401百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失891百万円）、EBITDAは152百万円（前年同期はEBITDA△126百万円）となり、平成19年3月期以来の親会社株主に帰属する当期純利益を計上いたしました。

また、販売費及び一般管理費においては、業務効率化や費用の見直し等に取り組み、720百万円（前期比40.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT関連ソリューション、ビンゴ向けシステム開発等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連、ゲーム受託開発等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

プラットフォーム分野においては、安定的な収益軸のひとつである「きせかえtouch」等は堅調に推移しました。携帯電話販売店の店頭デモ端末管理システム「Multi-package Installer for Android」は、新たにソフトバンク株式会社の受注を獲得したことで国内主要3キャリアすべてに導入されたこととなり、ストック型ビジネスとしての基盤を固めております。

また、中長期的な成長を目指し、「インターホン向けIoT（※）システム」や「Technical Pitch」の開発など、システム開発を基盤とした事業の拡大に向けた新たな取り組みも進めております。「インターホン向けIoT（※）システム」においては、従来の集合住宅向けが伸び悩み、警備会社向けに展開したサービスが堅調に推移いたしました。また、株式会社ラ・アトレ及び株式会社ファイバークートとの新たな取り組み（「IoTリノベーションマンション開発」、「IoT不動産開発」及び「不動産をデバイスとしたIoT化の相互研究」）により、顧客層の拡大とサービスの拡充を図っております。「Technical Pitch」においては、安定的供給のための量産体制の整備等、今後の展開を見据

えた事業基盤の確立に取り組んでおります。また、老舗スポーツ用品メーカーの株式会社エスエスケイとの協業や韓国KB0オフィシャルボールを扱うSkyline Sports, Inc.との協業が決定し、国内及び海外における販売網は着実に拡大しております。

ビンゴ向けシステム開発については、当社の強みを生かしたIoT、ソリューションサービスとのシナジー創出を目指すとともに、事業基盤の確立に取り組んでおります。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。当連結会計年度においては、サービスの選択と集中を徹底し、平成23年12月のサービス開始よりコアなファンを持つ「サッカー日本代表シリーズ」を中心とした運営体制を再構築いたしました。「サッカー日本代表2020ヒーローズ」では、平成30年に開催された世界大会に合わせた様々なイベント等を積極的に行い、好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,156百万円（前期比54.5%減）、セグメント利益は328百万円（前期比1678.2%増）となりました。

#### （サブリース事業）

サブリース事業は、不動産のサブリース、商標権の管理及び飲食業等を行っております。年間40万人の顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」においては商標権の管理を行い、「肉横丁」ブランドとして全国での展開を目指しております。不動産のサブリースでは、首都圏に6店舗を展開しております。また、東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」において3店舗を直営店といたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は95百万円（前期比224.4%増）、セグメント利益は11百万円（前期比321.4%増）となりました。

#### （教育関連事業）

教育関連事業は、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスクールのセミナーを行っております。また、当社は平成29年8月に厚生労働大臣より労働者派遣事業許可証の交付を受け、人材の活用を視野に事業展開の準備を進めております。当連結会計年度においては、スクール事務局を東京都新宿区の本社と同ビルへと移転し、同ビル内で3教室を開講しております。

なお、教育関連事業は第1四半期連結会計期間より新たに追加したものであります。このため、前年同期比較については記載を省略しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は29百万円、セグメント損失は5百万円となりました。

#### （注）※ IoT

モノのインターネット（Internet of Things）。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ873百万円増加の1,854百万円となりました。流動資産は、現金及び預金等の増加により、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、621百万円となりました。固定資産は、のれん等の増加により、前連結会計年度末に比べ615百万円増加し、1,233百万円となりました。負債は、短期借入金や未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、511百万円となりました。純資産は、資本金や資本剰余金等の増加により、前連結会計年度末に比べ1,054百万円増加の1,343百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、340百万円となり、前連結会計年度末より310百万円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は38百万円（前年同期116百万円の支出）となりました。これは主に、商標権償却額27百万円、のれん償却費75百万円及び貸倒引当金の増加76百万円等があったことに加えて、税金等調整前当期純利益26百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は343百万円（前年同期793百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出61百万円、無形固定資産取得による支出120百万円、貸付けによる支出124百万円、事業譲受による支出49百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出95百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は614百万円（前年同期805百万円の収入）となりました。これは主に株式の発行による収入199百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入427百万円等によるものであります。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましても無配とさせていただく予定です。

しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

## （5）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2020年の東京オリンピックに向けた経済活性化と最先端のIoT及びAI（人工知能）によるイノベーションが期待されるなか、当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場は継続的に拡大傾向にある一方で、その事業環境は目まぐるしく変化するものと見込まれます。

当社グループは、第三創業期の二年目である来期において、当社グループの持続的発展を支える事業基盤の強化及びビジネスモデルの転換に取り組み、安定して黒字計上を確保する経営基盤を確立してまいります。同時に、これらの成長を支え、変化する事業環境に対応できる人材の育成を進めてまいります。

来期においては、当社グループを復活から飛躍へとステージを押し上げるための準備期間として、新たなビジネスモデルの確立を図り、戦略投資を加速させてまいります。

## （ソリューション事業）

プラットフォーム分野における「きせかえTouch」及び「SI」は、ガラケーの衰退の影響を受け事業規模は徐々に縮小傾向にある一方で、携帯電話販売店の店頭端末管理システム「Multi-package Installer for Android」は、ストック型ビジネスとして安定収益を確保し堅調に推移するものと見込まれます。また、IoT関連ソリューションにおける「インターホン向けIoTシステム」は、インターホンメーカー、マンションデベロッパーや管理会社、マンション向けインターネットサービスプロバイダー等を主な事業パートナーとして積極的な事業展開を継続してまいります。スポーツIoT「Technical Pitch」は、国内及び海外において販路を獲得したほか、蓄積された投球データの解析サービス等の新たな事業展開に期待が持てることにより、来期についてもプラス基調を維持するものと見込まれます。

ビンゴ向けシステム開発については、会場に行かずともビンゴゲームを楽しむことができるスマートフォン向けオンラインサービスを開始いたしますが、その認知度向上とサービス定着化には時間を要することから、来期においては横ばいに推移するものと見込まれます。

コンテンツサービスの分野においては、新規ユーザーの獲得と継続率の向上並びにさらなるマネタイズ施策の強化により、売上拡大と収益向上を図ってまいります。

## （サブリース事業）

東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」を軸として商標権の管理、サブリース及び飲食業の事業基盤の強化を図るとともに、成長性と収益性のある飲食業に対して積極的にM&Aを行い、事業拡大を加速させてまいります。

## （教育関連事業）

当連結会計年度における教育関連事業は、五反田校の閉校やスクール事務局の移転等、組織の集約とコスト管理を徹底し、利益を創出できる体制を構築してまいりました。来期においては、受講生の満足度及び就職率の向上と内容の充実を図るとともに、一般向けに新たなセミナーを開講し、顧客層と収益の拡大を目指してまいります。

以上により、来期（平成31年8月期）の連結業績予想は、売上高1,861百万円（前期比42.9%増）、営業利益22百万円（前期比56.9%減）、経常利益54百万円（前期比116.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益34百万円（前期比428.7%増）、EBITDA220百万円（前期比43.8%増）を見込んでおります。

※上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

## （6）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成21年8月期以降、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上する状況が続き、前連結会計年度において営業損失363百万円、親会社株主に帰属する当期純損失891百万円を計上いたしました。当連結会計年度においては、営業利益51百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6百万円、営業キャッシュ・フロー38百万円を計上いたしました。経営状況は改善しつつあるものの、今後も継続的に営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益、営業キャッシュ・フローの黒字を確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社では、当該状況を改善すべく、経営戦略の見直しと継続的な黒字計上及び財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する事項に記載のとおりです。

これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,553	340,171
売掛金	304,201	187,655
商品及び製品	—	33,567
仕掛品	8,014	8,123
原材料	—	181
前払費用	38,779	14,510
短期貸付金	—	29,681
その他	13,927	61,987
貸倒引当金	△30,835	△54,423
流動資産合計	363,642	621,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,545	46,653
減価償却累計額	△8,883	△10,491
建物及び構築物(純額)	16,661	36,161
工具、器具及び備品	114,562	119,763
減価償却累計額	△106,960	△109,831
工具、器具及び備品(純額)	7,601	9,932
建設仮勘定	—	52,300
有形固定資産合計	24,262	98,394
無形固定資産		
のれん	276,263	667,207
商標権	266,277	238,492
ソフトウェア	—	35,699
ソフトウェア仮勘定	—	57,947
その他の無形固定資産	—	9,000
無形固定資産合計	542,541	1,008,346
投資その他の資産		
長期貸付金	—	87,705
長期未収入金	150,531	197,520
その他	50,978	47,583
貸倒引当金	△150,531	△206,098
投資その他の資産合計	50,978	126,711
固定資産合計	617,782	1,233,452
資産合計	981,425	1,854,908

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	64,723	36,985
短期借入金	346,219	295,100
未払法人税等	9,306	29,162
未払金	146,316	74,304
未払費用	50,748	50,436
その他	60,193	9,826
流動負債合計	677,509	495,815
固定負債		
資産除去債務	15,200	13,800
長期預り保証金	—	2,083
固定負債合計	15,200	15,883
負債合計	692,709	511,699
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	828,413	1,337,937
資本剰余金	846,677	1,356,202
利益剰余金	△1,396,109	△1,389,642
自己株式	△161	△161
株主資本合計	278,819	1,304,335
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	291
その他の包括利益累計額合計	—	291
新株予約権	9,896	38,581
純資産合計	288,715	1,343,208
負債純資産合計	981,425	1,854,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	2,662,585	1,302,289
売上原価	1,820,825	530,245
売上総利益	841,759	772,044
販売費及び一般管理費	1,205,437	720,436
営業利益又は営業損失(△)	△363,677	51,608
営業外収益		
受取利息	0	1,880
為替差益	727	—
その他	1,145	115
営業外収益合計	1,873	1,995
営業外費用		
支払利息	6,634	6,022
貸倒引当金繰入額	9,623	7,918
株式交付費	6,092	6,258
支払手数料	15,857	6,100
為替差損	—	26
その他	1,542	2,015
営業外費用合計	39,749	28,341
経常利益又は経常損失(△)	△401,553	25,262
特別利益		
新株予約権戻入益	638	4,756
債務免除益	—	4,730
特別利益合計	638	9,486
特別損失		
減損損失	359,952	5,883
事務所閉鎖損失	—	1,724
のれん償却額	126,262	—
その他	—	575
特別損失合計	486,215	8,182
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△887,130	26,566
法人税、住民税及び事業税	4,070	20,098
法人税等合計	4,070	20,098
当期純利益又は当期純損失(△)	△891,201	6,467
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△891,201	6,467

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△891,201	6,467
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	291
その他の包括利益合計	—	291
包括利益	△891,201	6,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△891,201	6,759

## （3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	409,662	427,926	△504,908	△161	332,518
当期変動額					
新株の発行	418,750	418,750			837,501
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△)			△891,201		△891,201
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	418,750	418,750	△891,201	—	△53,700
当期末残高	828,413	846,677	△1,396,109	△161	278,819

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	17,762	350,281
当期変動額				
新株の発行		—		837,501
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△)		—		△891,201
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減		—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	△7,866	△7,866
当期変動額合計	—	—	△7,866	△61,565
当期末残高	—	—	9,896	288,715

## 株式会社アクロディア（3823）平成30年8月期決算短信〔日本基準〕（連結）

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	828,413	846,677	△1,396,109	△161	278,819
当期変動額					
新株の発行	509,524	509,524			1,019,049
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			6,467		6,467
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	509,524	509,524	6,467	—	1,025,516
当期末残高	1,337,937	1,356,202	△1,389,642	△161	1,304,335

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	9,896	288,715
当期変動額				
新株の発行		—		1,019,049
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失（△）		—		6,467
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減	291	291		291
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	28,684	28,684
当期変動額合計	291	291	28,684	1,054,493
当期末残高	291	291	38,581	1,343,208

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△887,130	26,566
減価償却費	62,916	13,179
減損損失	359,952	5,883
商標権償却額	11,577	27,785
のれん償却額	219,056	75,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77,989	76,644
受取利息及び受取配当金	△0	△1,880
支払利息	6,634	6,022
事務所閉鎖損失	—	1,415
株式交付費	6,092	6,258
債務免除益	—	△4,730
新株予約権戻入益	△638	△4,756
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,421	16,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,455	△34,682
長期前払費用の増減額 (△は増加)	19,374	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,728	△10,234
未払又は未収消費税等の増減額	49,910	△38,791
その他	17,414	△113,444
小計	△109,088	47,587
利息及び配当金の受取額	0	1,880
利息の支払額	△6,587	△6,073
法人税等の支払額	△1,116	△4,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	△116,791	38,991
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,221	△61,284
無形固定資産の取得による支出	△71,099	△120,094
貸付けによる支出	—	△124,340
貸付金の回収による収入	—	52,952
敷金及び保証金の回収による収入	10	1,127
敷金及び保証金の差入による支出	△12,869	△658
事業譲渡による収入	—	16,000
事業譲受による支出	△160,000	△49,259
事業譲渡による支出	—	△2,815
長期預り保証金の受入による収入	—	1,360
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△530,404	△95,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	—	39,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793,585	△343,177
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	296,874	199,374
新株予約権の行使による株式の発行による収入	529,054	427,371
新株予約権の発行による収入	7,851	38,886
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,300	△51,119
自己新株予約権の取得による支出	△9,599	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	805,881	614,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104,494	310,618
現金及び現金同等物の期首残高	134,048	29,553
現金及び現金同等物の期末残高	29,553	340,171

## （5）連結財務諸表に関する注記事項

## （継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、平成21年8月期以降、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上する状況が続き、前連結会計年度においては営業損失363,677千円、親会社株主に帰属する当期純損失891,201千円を計上いたしました。当連結会計年度においては、営業利益51,608千円、親会社株主に帰属する当期純利益6,467千円、営業キャッシュ・フロー38,991千円を計上いたしました。経営状況は改善しつつあるものの、今後も継続的に営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益、営業キャッシュ・フローの黒字を確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が継続しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話・スマートフォン関連市場の動向に対応し、スマートフォン向けのソリューションやサービス関連市場において、成長が見込まれる分野であるスマートフォン向けコンテンツやIoT関連ソリューション等の事業に経営資源を集中させております。また、安定的な収益確保と既存事業とのシナジーを見込み、主に外食産業を対象としたサブリース事業やITスクールの教育関連事業を推進し、持続的な成長のための施策を図っております。同時に、新たな事業の取得を積極的に進めていくことが、今後の発展に大きく寄与するとの判断から、新規事業を開始しております。収益性と財務状況の改善に向けては、販売管理費の削減等を継続的に進めております。

当社グループにおける早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策は以下のとおりです。

## （1）事業基盤の強化

当社グループは、主にスマートフォン市場におけるプラットフォームソリューションやコンテンツサービスの提供、外食産業等を対象としたサブリースの提案促進、厚生労働省の求職者支援制度を活用したITスクールの教育関連事業を展開し、ストックビジネスの確立を図っております。

ソリューション事業においては、当社グループの収益の柱として既存のサービス・ソリューションの収益性を向上させるとともに、今後さらに成長が見込まれるIoT関連ソリューション等の成長分野に経営資源を集中させ中長期的な成長を目指し、事業基盤の強化を進めております。

サブリース事業においては、安定的な収益獲得のため、旗艦店である「渋谷肉横丁」を中心に「肉横丁」ブランドの全国展開を目指しております。また、サブリース事業の中でも収益性の高い店舗については事業形態をサブリースから直営に積極的に切り替えることで、収益拡大を目指しております。さらに、ソリューションサービスとのシナジー効果の追求を行うことで顧客層の拡大と新たな事業展開を図り、事業基盤の強化を進めております。

教育関連事業においては、当社グループの事業領域を拡大させる新たな事業として、コスト管理を意識した事業運営を徹底すると同時に、ITスクール在校生のIT系認定試験の合格率や卒業生の就職率の維持・向上のためさまざまな施策を行い、安定した集客獲得と収益基盤の確立に努めております。

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、不採算事業や部門の譲渡など収益改善に向けた事業の選択と集中を取行してまいりましたが、今後も引き続き稼働率向上と収益改善に努め、事業基盤の強化を進めてまいります。

## （2）プラットフォームソリューションの事業規模拡大

プラットフォームソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供し、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりを行っております。主に「きせかえtouch」「Multi-package Installer for Android」等のソリューションを提供し、既存顧客からの売上をベースにコスト管理の徹底を行い、安定的な収益を確保しております。

IoT関連ソリューションにおいては、スポーツIoTにおける製品・サービスの開発の第一弾として「Technical Pitch」を発表し、プロ野球秋季キャンプでのテスト採用を経て、平成29年12月には一般向けに「Technical Pitch」の販売を開始いたしました。また、国内においては株式会社エスエスケイと、海外においては韓国のスポーツ用品メーカーSkyline Sports, Inc.と協業を決定し、販路拡大に向けた積極的な取り組みを行っております。今後の展開としては、蓄積された投球データの解析サービスなど当社の強みを生かしたソリューションサービスを実用化し、ストック型ビジネスの確立を目指しております。

外出先でもインターホンの応答が可能となる、アイホン及びパナソニック製の集合住宅向けインターホンに対応した「インターホン向けIoTシステム」においては、富士通株式会社の「ロボット AIプラットフォーム」と連携し、顔・音声認識を可能にするなど、IoT技術による高セキュリティの実現とユーザー満足度向上に向けた取り組みを行っております。さらに、住宅向け以外にも、警備会社向けにサービスを展開し、市場規模の拡大を図っております。また、国内外のインターホン市場におけるシェア拡大に向けて、インターホンメーカー、マンションデベロッパーや管理会社、マンション向けインターネットサービスプロバイダー等を主な事業パートナーとして積極的な事業展開を継続しております。また、株式会社ラ・アトレ及び株式会社ファイバーゲートと協業



し、IoTの活用による不動産開発に関して3社の強みを活かした新たな取り組みを行い、高付加価値サービスの開発と提供を行うことでシェア獲得を目指しております。

当社は、グアムで政府公認のゲーミングとして定着しているビンゴゲームのシステムを提供するGUAM ENTERTAINMENT SYSTEMS, LLCを所有する株式会社クリプト・フィナンシャル・システム（旧 株式会社エンターテインメントシステムズ）を平成29年10月1日付で子会社化いたしました。今後の事業展開として、ビンゴ会場に行かずともビンゴゲームに参加が可能となるビンゴゲームシステムのオンラインサービスの開発を行い、顧客層の拡大に取り組んでおります。

#### (3) コンテンツサービスの収益力向上

コンテンツサービスにおいては、ゲーム・アプリ関連市場において、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を行っております。

当社グループは、平成23年12月から配信を開始し長期にわたり一定の人気を獲得している、JFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表」シリーズ等、ライセンスを取得した複数のスポーツ関連ゲームをはじめとするゲームやアプリを提供しております。各ゲーム・アプリの特性にあったプラットフォームを選定しマルチプラットフォーム展開するとともに、コアなファンを持つゲームの展開に注力し、ターゲットとなる利用者層により効率的にリーチさせております。「サッカー日本代表2020ヒーローズ」においては、「ヒーローズ・チャンピオンズ・カップ」、「ヒーローズ・チャンピオンズ・リーグ」などの定期的なイベントや「NEOバトルスタジアム」「登録200万人突破！大感謝キャンペーン」などトレンドに合わせたイベントをタイムリーに開催することで、新規ユーザーの獲得と既存ユーザーの維持・拡大を図っております。また、サンケイスポーツ特別版「W杯完全版 日本16強」への広告掲載や新たに「ゲソてん by GMO」で配信を開始するなど、認知度向上に取り組んでおります。

同時にコンテンツサービスにおいては、コンテンツの選択と集中に着手し、より収益性を意識したサービスの強化に取り組んでおります。今後も集客力の向上並びにさらなるマネタイズ施策の強化により、売上拡大と収益向上を図ってまいります。

#### (4) サブリース事業の事業展開

連結子会社である株式会社渋谷肉横丁の行うサブリース事業においては、平成29年8月に「八王子 肉魂」（平成30年7月より店舗名を「それゆけ！鶏ヤロー！八王子店」に変更しております）、平成29年9月に「沼袋 浜横丁」がオープンし、「肉横丁」ブランドの全国展開に向けて店舗開拓を積極的に進めております。また、平成30年6月1日より、渋谷センター街の渋谷肉横丁において3店舗を直営店といたしました。来期以降につきましては、成長性と収益性のある飲食事業に対して積極的にM&Aを行い、事業拡大を加速させてまいります。

#### (5) 教育関連事業の確立

当社は、ITスクールを運営する有限会社インタープランと業務提携をし、平成29年9月27日付で同社を子会社化いたしました。また、当社は平成29年8月に厚生労働大臣より労働者派遣事業許可証の交付を受けました。コスト管理を徹底することで事業の継続的な伸長を図ると同時に、ITスクールが創出する人材の活用を視野にした事業展開の確立を目指しております。

有限会社インタープランのITスクールで提供するセミナーは、厚生労働省の求職者支援制度を利用した求職者向けセミナーを主としておりますが、一般向けに仮想通貨の「ブロックチェーン技術者養成セミナー」を新たに開講いたしました。受講対象者を求職者に限定せず、セミナー内容を充実させ広く門戸を開放することで、顧客層と収益の拡大を図っております。

#### (6) 新事業の開拓

当社グループは、新たな分野の事業開拓を積極的に推進し、業容拡大を図ることが当社収益の改善につながるものと考えております。また、既存事業とのシナジー効果の追求を行うことで、中長期的な成長を目指しております。

来期に向けた取り組みとして、長野県佐久市において仮想通貨のマイニングファームの設営及び稼働開始に向けて準備を進めております。仮想通貨のマイニングに関する豊富な実績を持つLINE-UP株式会社と業務提携し、海外への事業展開を視野に事業基盤の確立を図っております。

今後も、事業領域拡大と収益獲得のため新たな市場へ挑戦してまいります。

#### (7) コスト管理

当社グループは、業務効率化による販売費及び一般管理費等のさらなる削減や、その他経費の見直しを行い、コスト削減を図っております。また、開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、継続的に開発効率の改善に取り組んでおります。連結子会社の有限会社インタープランにおいては、コスト削減と業務効率化の一環として、平成30年3月27日にスクール事務局及び教室を東京都新宿区の本社と同ビルへと移転いたしました。

人件費につきましては、役員報酬及び従業員の給与の一部を業績連動としております。

#### (8) 財務状況の改善

当社グループは、売上拡大と継続的なコスト管理により、さらなる財務状況の改善を図ってまいります。

当社は、平成29年9月27日に、さらなる事業拡大のための資金確保と当社の開発技術を活かした事業展開の加速、シナジー効果の見込める事業取得を進めることを目的として、田邊勝己氏、上田和彦氏を割当先とする第三者割当による新株式689,600株の発行により199,984千円を調達するとともに、田邊勝己氏、上田和彦氏、片岡剛氏、Star Gate Investment Holdings Ltd.を割当先とする第三者割当による第9回新株予約権87,300個の発行により38,499千円を調達しております。また、当該新株予約権はその一部が行使され、当連結会計年度末日までに200,100千円を調達しております。

当該募集により調達する資金は各事業の確立に充当し、当該新株予約権の行使により調達される資金により自己資本の改善も期待できると考えております。

また、田邊勝己氏に対する第三者割当による第8回新株予約権8,656個は、当連結会計年度においてその全数が行使され、230,249千円を調達しております。

新株予約権の行使の有無は新株予約権者の判断に依存し、現時点において新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではないことから、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があり、これにより当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。但し、その際には各事業の開発資金のうち外注費やその他経費の支出を調整することやその他の資金調達の方法も視野に入れ検討すること等で対応する予定です。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社エミシア

株式会社渋谷肉横丁

有限会社インタープラン

株式会社クリプト・フィナンシャル・システム

GUAM ENTERTAINMENT SYSTEMS, LLC

上記のうち、有限会社インタープランと株式会社クリプト・フィナンシャル・システム（旧社名：株式会社エンターテイメントシステムズ）及びその子会社であるGUAM ENTERTAINMENT SYSTEMS, LLCについては、株式取得に伴い当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたネクスト・セキュリティ株式会社は株式譲渡に伴い、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

・製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・原材料

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～20年
工具、器具及び備品	3～8年

ロ. 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（1～5年）に基づく定額法を採用しております。

・ 市場販売目的のソフトウェア

販売可能期間（1～3年）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

・ 商標権

商標権の償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の契約

工事完成基準

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（追加情報）

（連結納税制度の適用）

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

（新たな事実の発生に伴う新たな会計処理の採用）

第1四半期連結会計期間において、有限会社インタープランの株式を取得したことにより、「教育関連事業」報告セグメントが新たに追加されました。当社は従来商品の評価方法として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していましたが、「教育関連事業」に係る商品の評価方法については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用することといたしました。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業を統括する組織体制として事業部を設置し、事業活動を展開しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、有限会社インタープランの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めており、「教育関連事業」として報告セグメントを追加しております。

これにより、報告セグメントを「ソリューション事業」及び「サブリース事業」の2区分から「ソリューション事業」、「サブリース事業」及び「教育関連事業」の3区分に変更しております。

「ソリューション事業」は、主にスマートフォン等のモバイルデバイス向けのソリューション及びサービス、ビ  
ンゴ向けシステム開発等を提供しております。

「サブリース事業」は、不動産のサブリース及び商標権の管理等をしております。

「教育関連事業」は、主に求職者向けITスクールのセミナーを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価によっております。

## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	ソリューション事業	サブリース事業	教育関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,542,167	29,389	—	2,571,556
計	2,542,167	29,389	—	2,571,556
セグメント利益又は損失（△）	18,453	2,791	—	21,244
セグメント資産	339,429	318,978	—	658,408
その他の項目				
減価償却費	57,277	13,476	—	70,754
のれん償却額	—	—	—	—
減損損失	133,237	—	—	133,237
のれん償却額（特別損失）	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,828	304,396	—	365,225

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表計上額 (注) 4
売上高				
外部顧客への売上高	91,028	2,662,585	—	2,662,585
計	91,028	2,662,585	—	2,662,585
セグメント利益又は損失（△）	△17,057	4,187	△367,864	△363,677
セグメント資産	10,875	669,283	312,141	981,425
その他の項目				
減価償却費	—	70,754	3,739	74,493
のれん償却額	—	—	92,794	92,794
減損損失	—	133,237	226,714	359,952
のれん償却額（特別損失）	—	—	126,262	126,262
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	365,225	36,438	401,663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業等を含んでおりません。

2. セグメント資産の調整額312,141千円は、主に各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

3. セグメント損失の調整額△367,864千円には、のれんの償却額△92,794千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△275,070千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	ソリューション事業	サブリース事業	教育関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,156,159	95,345	29,583	1,281,088
計	1,156,159	95,345	29,583	1,281,088
セグメント利益又は損失（△）	328,146	11,761	△5,689	334,218
セグメント資産	286,559	394,111	14,721	695,393
その他の項目				
減価償却費	9,098	4,756	△994	12,859
のれん償却額	—	737	—	737
減損損失	5,883	—	—	5,883
のれん償却額（特別損失）	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,317	51,066	—	169,383

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表計上額 (注) 4
売上高				
外部顧客への売上高	21,201	1,302,289	—	1,302,289
計	21,201	1,302,289	—	1,302,289
セグメント利益又は損失（△）	21,201	355,419	△303,811	51,608
セグメント資産	10,875	706,268	1,148,639	1,854,908
その他の項目				
減価償却費	—	12,859	319	13,179
のれん償却額	—	737	74,953	75,690
減損損失	—	5,883	—	5,883
のれん償却額（特別損失）	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	169,383	5,218	174,602

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業等を含んでおりません。
2. セグメント資産の調整額1,148,639千円は、主に各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
3. セグメント損失の調整額△303,811千円には、のれんの償却額△74,953千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△228,857千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社ブルーウィロー	526,589	ソリューション事業

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社MT・INVESTMENTS	148,593	ソリューション事業
株式会社KDDI	139,288	ソリューション事業

株式会社アクロディア（3823）平成30年8月期決算短信〔日本基準〕（連結）

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	ソリューション事業	サブリース事業	教育関連事業	その他	合計	全社・消去	合計
減損損失	133,237	—	—	—	133,237	226,714	359,952

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産及びのれんに係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：千円）

	ソリューション事業	サブリース事業	教育関連事業	その他	合計	全社・消去	合計
減損損失	5,883	—	—	—	5,883	—	5,883

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	ソリューション事業	サブリース事業	教育関連事業	その他	合計	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	92,794	92,794
当期償却額 （特別損失）	—	—	—	—	—	126,262	126,262
当期末残高	—	—	—	—	—	276,263	276,263

（注）のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：千円）

	ソリューション事業	サブリース事業	教育関連事業	その他	合計	全社・消去	合計
当期償却額	—	737	—	—	737	74,953	75,690
当期償却額 （特別損失）	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	28,753	—	—	28,753	638,454	667,207

（注）のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
1株当たり純資産額 14.55円	1株当たり純資産額 57.93円
1株当たり当期純損失（△） △50.97円	1株当たり当期純利益 0.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 0.28円

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
(1) 1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失（△）		
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△891,201	6,467
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千 円）	△891,201	6,467
普通株式の期中平均株式数（株）	17,485,686	21,495,291
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	1,198,756
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	第18回新株予約権 （新株予約権の数 9,980個）  第19回新株予約権 （新株予約権の数 7,000個） 第20回新株予約権 （新株予約権の数 3,676個）  第7回新株予約権 （新株予約権の数 1,000個） 第8回新株予約権 （新株予約権の数 8,656個）	権利行使の条件未達による消滅 第18回新株予約権 （消滅日 平成29年11月29日 新株予約権の数 9,980個）  第20回新株予約権 （消滅日 平成29年10月16日 新株予約権の数 3,676個）  平成29年9月26日取締役会決議 の発行 第21回新株予約権の発行 （新株予約権の数 24,000個）  第7回新株予約権 （新株予約権の数 1,000個）

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。